

I. 広東省

1. 人事異動

●29日午後、徐少華・省人代副主任主宰の省人代常務委員会第32回会議が閉幕し、林少春・省政法委員会書記が常務副省長に任命された（3月30日付『南方日報』）。

2. 胡春華・省党書記、馬興瑞・省長が全人代常務委員会製品品質法執行状況検査チーム一行と会談

●27日午後、上記会談で胡春華・省党書記は、全人代常務委員会製品品質法執行状況検査チームが広東省の業務に対する指導を強化し、貴重な意見をたくさん出してもらいたいと述べた（3月28日付『南方日報』）。

●27日～31日、張平・全人代常務委員会副委員長率いる法執行検査チームが広東省で「中華人民共和国製品品質法」の執行状況を検査した。27日午後、同チームは広州市で省政府、関連部門と報告座談会を開催。李玉妹・省人代主任が主宰。袁宝成・副省長、省人民高級裁判所、省関連部門の責任者が同省における同法の執行状況を報告し、張平副委員長は広東省が製品品質法の実施を貫徹しているやり方と成果を十分に評価した（3月28日付『南方日報』）。

3. 村（社区）「両委」入替選挙に関する全省テレビ電話会議の開催

●27日午前、林少春・省政府党組織副書記主宰の上記会議が開催され、任学鋒・省党副書記兼広州市党書記が出席するとともに講話を行なった。鄒銘・省組織部長が村レベルの入替選挙について具体的に手配。黄業斌・省人代副主任も同会議に出席。同会議の前に、胡春華・省党書記が入替業務をしっかりと行うための指示・要求を出し、党の指導の下、入替選挙の準備を進めることを堅持し、村レベルの優れた指導者（特に党組織の書記）を選出し、不正行為のない選挙を確保するよう強調（3月28日付『南方日報』）。

※両委：党支部委員会と村民（住民）委員会を指す。

4. 李玉妹・省人代主任がアフガニスタン上院議長一行と会談

●27日、上記会談で李玉妹・省人代主任は広東省の経済・社会発展状況、省人代及び同常務委員会の職務履行状況を紹介し、次のように述べた。アフガニスタンはシルクロード経済ベルト上の重要な国であり、双方が経済・貿易、インフラ建設、農林漁業等の分野における協力を更に強化し、その発展の経験を分かち合うよう希望する。一行は2017年ボアオ・アジアフォーラムに出席した後、広東省を訪問し、広州開発区を視察するとともに、広東省の企業代表と懇談・意見交換を行なった（3月28日付『南方日報』）。

5. 台湾工作に関する全省会議の開催

●28日午前、上記会議が開催され、馬興瑞・省長が出席するとともに講話を行い、次のように強調した。省の各地・各部門は台湾工作に対する習近平・総書記の重要思想を深く学習し、4つの意識、特に核心意識、看齐意識をしっかりと確立し、中国の原則である「92コンセンサス」、「台湾独立」反対を堅持し、中央による台湾工作の大局と広東省の経済・社会発展という中心的任務にぴったり寄り添って、本年の台湾工作によりいっそう積極的に取り組み、優れた成果を上げて、第19回党大会の開催を勝利のうちに迎えようではないか。林雄・省統一戦線部長が同会議を主宰するとともに、2017年台湾工作会議ならびに省党常務委員会の関連する精神を伝達（3月29日付『南方日報』）。

6. 南方航空とアメリカン航空が戦略的提携

●28日午後、南方航空集団とアメリカン航空が「戦略的協力協定」、「株式買取協定」等、一連のビジネス協力協定に署名。馬興瑞・省長、任学鋒・広州市党書記、王志清・中国民間航空局副局長、アメリカン航空総裁、王昌順・南方航空集団董事長、譚万庚・南方航空集団総経理、在広州米国総領事等が署名式に出席（3月29日付『深圳特区報』）。

7. 大亜湾に800億元の文化・観光プロジェクトが成立

●28日、恵州市政府、大亜湾区管理委員会とワンダー（万達）集団による戦略的枠組み協定の署名式が行われ、惠州・大亜湾にワンダー文化・観光シティを建設することで合意に達した。同プロジェクトは投資額が800億元で、現在ワンダー集団による国内最大の文化・スポーツ・観光プロジェクトであり、これは中央が手配した広東・香港・マカオ・ベイエリア建設戦略を実行に移す重要なプロジェクトでもある（3月29日付『南方日報』）。

8. 馬興瑞・省長がベラルーシ・ミンスク州知事一行と会談

●3月31日、上記会談で馬興瑞・省長は次のように述べた。中国・ベラルーシ工業パークの建設は、広東省が重点的に推進する「一帯一路」建設の5つの総合的な大型プロジェクトの1つであり、同工業パークの投資環境を不断に最適化していくよう推進し、より多くの照明機器関連企業が発展できるよう促進していきたい。また、スポーツ、観光、教育、文化交流等の分野には大きな協力の余地がある。現在、同省とミンスク州の直行便はまだ就航していないが、交流を更に円滑にするよう推進したい。許瑞生・副省長、在中国ベラルーシ大使も同席（4月1日付『南方日報』）。

9. 党内法規に関する全省業務会議の開催

●3月31日午前、上記会議が開催され、胡春華・省党書記が指示を出し、任学鋒・省党副書記兼広州市党書記が講話を行い、中央の手配・要求に基づき、広東省の党内法規制度・システムを整備しなければならないと強調（4月1日付『南方日報』）。

10. 省党常務委員会議の開催

●1日午前、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、反腐敗国際逃亡犯・不正取得財産流出の追跡に関する習近平・総書記の重要講話の精神を伝達し、広東省がそれを貫徹・実行するための意見について検討し、中央の要求に基づき、反腐敗にかかる各業務を着実に推進しなければならないと強調。会議では更に「広東省にある市レベル以下の事業単位の幹部人員管理に関する暫定弁法」について審議し採択（4月2日付『南方日報』）。

11. 劉復之同志生誕100周年記念座談会の開催

●1日午後、上記座談会が開催され、胡春華・省党書記が出席した。胡書記は座談会の前に、劉復之同志の親族代表と会談。1917年3月、梅州市梅県の華僑の家庭に生まれた劉復之同志は、中国の政法戦線における傑出した指導者であり、かつて第12期中央委員、中央顧問委員会委員、最高人民検察院検察長を務めた。李春生・副省長兼省公安庁長が同座談会を主宰し、鄭紅・省人民検察院院長、王駿・元省人代副主任、劉復之同志の親族・同郷代表等がスピーチを行なった（4月2日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 2017年中国・広州国際投資年次総会が開幕

●27日に開幕した2017年中国・広州国際投資年次総会は、市党委員会・市政府が広州市を宣伝し、世界に向けて広州のストーリーを語り、広州市の声を広める重要なプラットフォームである。本年のテーマは「ハブ・ネットワークと科学技術イノベーション」となっている（3月27日付『広州日報』）。

●27日晚、上記年次総会の関連イベントである「広州ナイト」が開催され、温国輝・市長が挨拶を行い、陳建華・市人代主任も出席。蔡朝林・副市長が主宰（3月28日付『広州日報』）。

●28日、上記年次総会の全体会議、特別テーマ分科会等が開催され、蔡朝林・副市長が主宰した全体会議で任学鋒・市党書記、温国輝・市長が挨拶を行なった。多国籍企業、国有企業、民営企業、金融機関、科学研究機関、大学・大学院、業界団体、外国ならびに他省・市の駐在機関等から約900人の来賓が出席し、市政府指導者・関連組織とビジネス・投資協力について話し合い、広州市のハブ・ネットワーク都市建設、イノベーションによる発展等をテーマに討議を進めた（3月29日付『広州日報』）。

2. 広州港株式有限公司が上海で上場

●8年間の努力を経て、29日、広州港株式有限公司が上海で上場した。上場式典で李益波・同公司総経理と上海証券取引所の責任者が「上場協定」に署名するとともに、記念品を交換した。陳洪先・広州港集団・広州港株式有限公司董事長、韓巍・中国国际金融株式有限公司監事会主席、欧陽衛民・市党副書記がそれぞれ挨拶を行なった（3月30日付『広州日報』）。

3. 2017年広州国際検査・測定フォーラムの開催

●30日午前、王東・副市長主宰の上記フォーラムが開催され、白立憂・中国検査・検疫学会名誉会長（元全国政協副主席）が開幕式に出席。吳清海・国家品質監督検査・検疫総局副局長、温国輝・市長、張愛軍・省政府副秘書長が挨拶。温市長は挨拶の中で、広州市を国内はもとより世界的な検査・測定・認証の産業集積地にしていくと述べた（3月31日付『広州日報』）。

Ⅲ. 深圳市

1. 艾学峰・副市長がスイス・アデコグループCEO一行と会談

●27日、艾学峰・副市長がスイス・アデコグループCEO一行と会談し、双方は人的資源の刷新における協力モデルの刷新等、具体的な事柄について深く意見交換を行なった。ジュネーブに本部を置くアデコグループは世界最大の総合人材サービス企業の1つであり、現在世界60数か国・地域に5,100社を超える支社がある（3月28日付『深圳特区報』）。

2. PWCと深圳市前海金融ホールディングス有限公司が戦略的提携

●28日、ロンドンを本拠地とする世界最大級の会計事務所（経営コンサルティング会社）であるPWC（プライス・ウォーターハウス・クーパーズ）と深圳市前海金融ホールディングス有限公司が戦略的協力枠組み協定に署名。PWCは広東自貿区前海エリアに中国創智センター（センター・オブ・エクセレンス）を設立すると同時に、上海市黄浦区、北京市海淀区にそれぞれイノベーションセンターがあるので、全体的な布陣となり、共に協力し、華南・華中・華北地域の市場で全方位的なサービスを行なっていく（3月29日付『深圳特区報』）。

3. 深圳市が日本産の食品に詳細な産地情報を記載するよう要求

●29日、市食品・薬品监督管理局は消費者の情報を知る権利、安全な消費の権利を更に保障すべく、日本産の食品に詳細な産地情報（都道府県）を記載するよう要求し、原発事故による放射能で汚染された食品の市内流入を回避することとなった（3月30日付『深圳特区報』）。

4. 最低賃金の引き上げ

●3月31日、市人的資源・社会保障局は市政府の同意を経て、2017年の最低賃金を2,130元に引き上げた。新基準は4月1日に発表、6月1日から実施。企業が新基準を実行しなかった場合、最高で5万円の罰金が科される。なお、深圳市の最低賃金は2008年1,000元、2013年1,600元、2014年1,808元、2015年2,030元、2017年2,130元と推移してきている（4月1日付『深圳特区報』）。

5. 2017年中国（深圳）ITリーダー・サミットの開催

●4月1日、上記サミットが開催され、ジャック・マー・アリババ董事局主席、李彦宏・バイドゥーCEO、馬化騰・テンセントCEO、朱民・IMFグローバル副総裁等、IT・金融業界のリーダーや著名な学者たちがスマート新時代について話し合い、同業界の将来的な発展の趨勢について掘り下げた指摘を行なった。専門家はいずれAI（人工知能）が「ユニコーン企業（非上場で評価額10億米ドル以上のベンチャー企業）」の産業クラスターを形成していくことになるが、深圳市は同分野の基盤が整っており、産業のサプライチェーンも整備されているので、将来的な発展の潜在力は大きいと考えている（4月1日、2日付『深圳特区報』）。